

# 日本経済の再生とサービス産業（Ⅱ）

飯 盛 信 男

## もくじ

### 第四章 サービス経済化の評価はどう変ってきたか

#### 第一節 脱工業社会論の登場……一九六〇年代末、一九七〇年代

(1) サービス産業の特性

(2) 脱工業社会の特性

(3) 文化産業論、ソフトノミックス

#### 第二節 脱工業社会論への批判……一九八〇年代

(1) 脱工業社会の幻想・新工業化の主張

(2) サービスの技術革新とポスト・サービス社会

#### 第三節 外注化・コスト削減を担う対企業サービス……一九九〇年代

(1) アメリカ経済再生と一体のサービス産業肥大化

(2) アウトソーシングの受け皿としての対企業サービスの急増

(3) わが国での試み

第四節 国際競争力の担い手として重視されるサービス産業……二〇〇〇年以降

(1) サービス・イノベーションの主張

(2) サービス・サイエンスの動向

(3) 新自由主義の展開とサービス経済化評価の変遷

第五章 サービス経済化がもたらしたもの……本誌四十五巻四号に掲載

第六章 生産的労働とサービスをめぐる論争

第一節 生産的労働論争……一九五〇・六〇年代

(1) 第三次産業の肥大化⇨腐朽性・寄生性の深化という見方

(2) わが国の通説

第二節 価値形成労働論争……一九七〇・八〇年代

(1) 論争の転換

(2) サービス労働価値生産説の展開

第三節 サービス労働・労働力価値形成説の登場……一九九〇年代以降

(1) サービス労働は人間に対象化されて労働力を生産するという見解

(2) サービス部門の労働過程特性……労働対象の不在

第四節 生産的労働論の再構成と唯物史観

(1) 労働解放論、腐朽性批判の規定

(2) 唯物史観と価値論……「物的生産の第一義性」と「土台―上部構造論」のちがひ

## 第四章 サービス経済化の評価はどう変ってきたか

サービス産業のウエイト上昇すなわちサービス経済化は現代経済に共通する現象であるが、その評価は戦後世界経済の変遷とともに変化をたどってきている。

一九六〇年代末から登場した脱工業社会論は、先進諸国の順調な経済成長・福祉国家実現志向を背景に、工業化に続くバラ色の未来社会像を描いたものであった。一九七〇年代後半からの世界的なスタグフレーション状況は福祉の縮小・新自由主義の登場をもたらし、さらに一九八〇年代からのハイテク技術革新と経済グローバル化を背景に、脱工業社会を幻想として製造業の復権・新工業化・市場原理強化を説く潮流が強まった。そして一九九〇年代になると、旧ソ連・東欧の崩壊による経済グローバル化の本格化と情報通信技術革新が大競争時代をもたらし、外注化をとおしたコスト削減の受け皿となる対企業サービスの役割が重視されるようになった。さらに二十一世紀になると、製造業での新興諸国のウエイト上昇を背景に、先進諸国はサービス部門の競争力強化、サービス・イノベーションに重点を置くべしとの主張も登場している。

本章では、サービス経済化のとらえ方をめぐる潮流の変化を、この四段階に区分して概括する。

### 第一節 脱工業社会論の登場……一九六〇年代末、一九七〇年代

#### （１） サービス産業の特性

経済活動の残余の部門である第三次産業の拡大傾向はすでにウイリアム・ペティ『政治算術』（一六七六年、大内・松川訳・岩波文庫）で指摘され、コーリン・クラーク『経済進歩の諸条件』（一九五一年、大川一司訳・勁草書房）で分析

されていた。そして一九六〇年代末になると、工業化社会に続く脱工業社会の到来を説く理論が登場する。それは一九六〇年代から一九七〇年代初めまでの世界資本主義の順調な成長を背景として、工業化に続く脱工業化・サービス経済化段階を楽観的に描くバラ色の未来社会論であった。

V・R・フックス『サービスの経済学』（一九六八年、江見康一訳、日本経済新聞社）は、工業化段階に生じた社会的矛盾すなわち資本と労働の対立、労働の非人格化、大企業支配体制、失業と恐慌などはサービス経済化によって緩和されると説いた。すなわち、大工業の大量生産体制は労働の非人格化をすすめたが、サービス産業は人間に対して働きかけるので労働の人格化・個性化がすすむ、工業では大規模化がすすんだがサービス産業では小規模経営が中心であるから、サービス経済化に伴い巨大企業の支配力は小さくなる、と説いた。また、サービス産業では女性と高学歴層の比重が高く、自営業と臨時雇が多いので、サービス経済化によって労働組合の力は弱まる、サービス産業は景気循環の影響が小さいので、サービス経済化によって景気循環はなだらかとなり、経済安定化がすすむ、と説いた。

だが現実には、サービス産業拡大のなかで雇用の不安定と失業者増大がすすみ、大企業支配体制はサービス産業の分野でも強まっており、さらに長期不況が続き中央集中・地域間格差が進んでいる。これは次章で論じることであり、飯盛『サービス産業』（二〇〇四年、新日本出版社）三章、飯盛『構造改革とサービス産業』（二〇〇七年、青木書店）八章でもみてきたことである。

## (2) 脱工業社会の特性

V・R・フックスはサービス経済化そのものが工業化段階に生じた社会的矛盾の緩和をもたらすと説いたのであるが、ダニエル・ベル『脱工業社会の到来』（一九七三年、内田忠夫訳、ダイヤモンド社）は、封建社会↓資本主義↓

社会主義という所有の軸にそった伝統的な社会変化のモデル（マルクス）と並んで、技術あるいは知識の軸にそった前工業社会↓工業社会↓脱工業社会という社会発展のモデルがあり、脱工業社会では知識と技術が中軸的地位を占める、と説く。そして、物財の豊富さが生活の豊かさの尺度であった工業化社会に対して、脱工業社会では教育、医療、文化など生活の質の向上が豊かさの尺度となり、公共サービスの充実がその到達点であるとみなしている。これは第一章で詳しくみたところである。

また、デニス・ガポール『成熟社会』（一九七三年、林雄二郎訳、ダイヤモンド社）は、脱工業社会を物質的な豊かさよりも精神的な豊かさ、労働よりも余暇が大事にされ、人間性の多様な開花と発展が約束される社会と描いている。V・R・フュックス、ダニエル・ベル、D・ガポールらにみられるバラ色の脱工業社会予測は、この時代までの順調な経済発展、所得上昇に支えられた生活関連サービス、余暇関連サービスの拡大を背景としたものであった。物質的生産力の増大は労働日の短縮を可能とし、それを土台として人間の能力そのものの発達が自己目的とされる真の人間的な社会が到来するという予測は、すでにマルクスによって、必然の王国から自由の王国への転換として示されていた（『資本論』三卷四十八章）ものである。このことは、飯盛『生産的労働の理論』（一九七七年・青木書店）ですでに指摘していたことである。

さらにいえばマルクスは、『経済学批判要綱』（一八五七年）で、「労働時間の節約は自由時間の、つまり個人の完全な発展のための時間の増大にひとしく、またこの時間はそれ自身ふたたび最大の生産力として、労働の生産力に反作用をおよぼす」（高木幸二郎監訳、大月書店・第三分冊、六六一ページ）、最大の生産力は、あらゆる個人の発展示た生産力であり、したがって富の尺度は、もはや労働時間ではけっしてなくて、逆に「すべての諸個人のために遊離された時間と創造された手段とによる諸個人の芸術的・科学的等の教養」（同、六五四ページ）にあてられる自由時間となる、と予測している。

## (3) 文化産業論、ソフトノミックス

わが国で石油ショック後に、それまでの重化学工業一辺倒の発想に対するアンチ・テーゼとして登場した日下公人『新・文化産業論』（一九七八年・東洋経済新報社）も余暇社会論、成熟社会論の流れにぞくするものであった。それは、外食、娯楽、ホテル、マスコミなど情緒型の文化産業を新たな成長産業、文化開発・文化立国の担い手とすることを説いた。だが日下氏の著作では民間レジャー産業の振興が強調されているだけであり、ダニエル・ベルが唱えた公共サービス拡充による生活の質の向上という視点はみられない。また大内秀明氏は、『ソフトノミックス』（一九九〇年、日本評論社）で、マルクスの資本循環論、産業資本循環とサービス資本循環のちがいが、サービス部門では生産と消費が一体化することを根拠に、サービス経済化が市場機構に代わるヒューマンネットワークの形成を必然にするという主張を展開した。

だが民間営利のサービス産業は市場機構に包摂されているのが現実であり、ヒューマンネットワークが通用するのは非営利活動の分野であろう。日下説に対しては、飯盛『経済政策と第三次産業』（一九八七年・同文館）九章で、大内説については、飯盛『サービス産業論の課題』（一九九三年・同文館）六章で批判を加えた。なおこの時期にヒューマンネットワークの担い手として注目されたのは、利用者自身が運営に参加する参加型民主主義の地域生協であり、大内力編『地域生活圏と協同組合運動』（お茶の水書房・一九八七年）などで論じられた。大内秀明氏はさらに、サービス経済化が中央集中の是正、地域格差の是正、中小企業の優位性をもたらすとも説いているが、私が次の第五章で強調するように現実とは逆の方向に進んでいる。

## 第二節 脱工業社会論への批判……一九八〇年代

### （1） 脱工業社会の幻想・新工業化の主張

一九七〇年代後半からの世界的なスタグフレーション、不況とインフレの同時進行、大量失業到来を背景として、未来を楽観的に描いた脱工業社会論は後退する。そして一九八〇年代に至れば、ME（マイクロエレクトロニクス）化など先端技術革新がすすみ、ハイテク化による新工業化段階の到来が説かれるようになる。一九八〇年代には脱工業社会論を幻想とし、製造業の復権、ハイテク・新工業化を説く潮流が主流となった。アメリカのS・コーエン、J・ザイスマン『脱工業社会の幻想』（一九八七年、大岡哲訳・TBSブリタニカ）は、アメリカ製造業の停滞・競争力低下、一九八〇年代からのハイテク産業の発展を背景に脱工業社会論の幻想を指摘し、ハイテク産業の発展による新工業段階の到来を説いた。

金森久雄・西岡幸一『マイクロエレクトロニクス革命』（一九八六年・東洋経済新報社）も二十世紀末を、十八世紀末の第一次産業革命、十九世紀末の第二次産業革命に続く第三次産業革命（高度情報化）の時期と位置づけ、製造業の復権、新工業化段階の到来と脱工業社会論の幻想を説いた。この時期の技術革新、ハイテク化は製造業でのME化・ロボット化としてすすんだ。オフィス労働・サービス産業へのIT技術の導入は一九九〇年代に至ってからである。一九七〇年代後半から登場したフランス・レギュラシオン学派の代表であるパスカル・プチの『低成長下のサービス経済』（一九九一年、平野泰朗訳、藤原書店）も、欧米のサービス経済化はむしろ製造業の衰退の結果であり、それは所得分配の両極化を伴ったとして、それを豊かな社会の到来と結びつける脱工業社会論の幻想を指摘し、工業の原動力的役割（規模拡大による生産性向上）を強調する。

また、イギリスのR・ローソン、J・ウェルズ『脱工業化と外国貿易』（一九八七年、横川信治・野口真訳・学文社）

は、サービス経済化を、工業の発展の結果としてのポジティブな型と、工業の衰退・産業空洞化の結果であるネガティブな型に区分している。パスカル・プチに代表されるレギュラシオン学派のサービス経済論については飯盛『サービス産業論の課題』（一九九三年・同文館）五章で論じている。

## （2） サービスの技術革新とポスト・サービス社会

J・ガーシュニイ『現代のサービス経済』（一九八三年、阿部真也訳・ミネルヴァ書房）は、不況とインフレが同時進行した一九七〇年代の西欧諸国の実証分析から、家計によるサービス消費は価格上昇のため実質額ではむしろ減少しており、サービス雇用の増加はむしろその低生産性の結果であると結論づけた。ガーシュニイによれば、伝統的な低生産性のサービス部門は雇用吸収の受け皿とはなりえないものである。情報通信インフラの構築を土台とするサービス提供のイノベーション（家庭への機器導入によるセルフサービス化）がこれからの技術革新の波を構成するのであり、これに付随するソフトウェア、メンテナンスなどの中間的サービスが今後の成長をリードする、とガーシュニイは説いた。これはサービス経済化ではなく、むしろ高度情報社会の到来に展望を見出す理論である。情報家電は価格低下がすみ、それを活用したセルフサービス化がすんだことは事実であるが、それはあくまでも一部の現象であり、ガーシュニイの主張は情報通信技術の発展を過大評価したものとわねばならない。

J・ガーシュニイは情報通信技術の発展に希望を託したのであるが、オーストラリアのバリー・ジョーンズ『ポスト・サービス社会』（一九八二年、小倉利丸訳・時事通信社）は、技術進歩を社会関係から切り離してとらえる技術決定論を批判している。その副題は「崩壊する高度技術社会の神話」であり、サービス産業へも情報通信技術が導入されることでその雇用拡大は期待できず、所得再分配の強化に支えられた公共サービスでの雇用創出が不可避になると説いている。すなわち、サービス化社会は公共サービス部門がウエイトを高めるポスト・サービス社会へ転化



する、ということである。B・ジョーンズによれば、先進国経済は市場セクターとコンビビアル・セクターの二つからなり、後者は公的資金にもとづき社会的利益を目的とする。コンビビアル (convivial) とはI・イリイチの概念で、「経済的利潤を直接の目的とせず、むしろ本質的な生活の質を向上させるような活動にかかわる概念」である。

そして、利潤追求を目的とする市場セクターは労働節約的、社会的利益を目的とするコンビビアル・セクターは労働吸収的であるから、雇用創出は後者によるべし、とB・ジョーンズは説いている。J・ガーシユニイのセルフサービス化論・中間的サービス論、B・ジョーンズのポスト・サービス社会論については、飯盛『サービス産業論の展開』（一九九〇年・同文館）九章で検討を加えている。今井賢一『情報ネットワーク社会』（一九八四年、岩波新書）も、一九八〇年代から進展した情報技術革新によって大企業支配体制と景気変動は止揚されると説いた。その誤りについては次の章で述べる。情報ネットワーク化によって寡占体制が弱まるとの主張は、この時代に独占禁止政策の緩和を唱えたW・ボームルらのコンテスタビリティ理論と重なるものがある。このことについては、飯盛『規制緩和とサービス産業』（一九九八年・新日本出版社）二章で述べている。

### 第三節 外注化・コスト削減を担う対企業サービス……一九九〇年代

#### (1) アメリカ経済再生と一体のサービス産業肥大化

一九九〇年代の本格的グローバル経済化・大競争時代到来のなかで、低コスト化競争が強まり、コスト削減の手段としての企業関連サービス産業の役割が高まってゆく。一九八〇年代に衰退をたどった米国経済は一九九〇年代には成長の時代へと転換したのであるが、それを可能にしたのは主要産業における強力な人員削減とアウトソーシ

ング（外注化）すなわち低コスト化であった。牧野昇『アウトソーシング』（一九九七年、経済界）は、一九八〇年代以降の米国では、主要産業における人員削減を促進するものとして対企業サービスすなわち代行産業が急成長し、それが主要産業の低コスト化を横から支える役割を担い、このことが一九九〇年代に至ってからのアメリカ産業の好調を支えたとしている。日本興業銀行産業調査部『米国新成長ビジネス』（一九九六年、日本経済新聞社）は一九八〇年代以降の米国では外注化・アウトソーシングの進展によって、従来の素材産業↓加工組立産業↓流通産業という垂直型の産業構造に、主要産業↓サービス産業への外注化という水平型の産業構造が加わった「格子型産業構造」への転換がすすんだ、と指摘した。

一九九〇年代に至っての米国経済の再生は、主要産業における人員削減・アウトソーシングによって可能となったのであるが、その受け皿・担い手となったのは急増した企業関連サービス業であった。この時期の米国経済の再生と対企業サービス産業の肥大化が一体であったことは、東京銀行調査部『検証・アメリカ産業の再生』（一九九四年、日本経済新聞社）ですでに述べられていた。この時期の人員削減は中間管理職・専門職を対象としたものであり、それまでは機器による代替が困難とされていたホワイトカラー労働が、情報関連投資とセットで削減されていたことは、W・ブリッジ『ジョブシフト』（一九九五年、岡本豊訳・徳間書店）で述べられている。

〈表4-1〉は、米国・サービス業の就業者数の推移を一九八〇年、一九九〇年、二〇〇〇年についてみたものである。米国の全産業就業者数は一九八〇年九三〇万人から九〇年一億一八七九万人、二〇〇〇年一億三三二一万人へ増加しており、製造業も一九八〇年二一九四万人、九〇年二二三五万人、二〇〇〇年一九九四万人を維持していた。サービス業は、一九八〇年二八七五万人から九〇年三九一五万人へ、さらに二〇〇〇年は四九五四万人へ一・七二倍へ急増したのであるが、それを機能別区分で見ると、対個人サービスは一九八〇年四八八万人から二〇〇〇年七〇九万人へ一・四五倍、対企業サービスは八〇年五五九万人から二〇〇〇年一四四三万人へ二・五八倍、

〈表4-1〉 米・サービス業就業者数の推移(万人)  
Employment and Earnings. による

	1980年	1990年	2000年																					
対個人サービス	488	627	709																					
対企業サービス	559	1,090	1,443																					
{ <table border="0"> <tr> <td>ビジネス・サービス</td> <td>{</td> <td>385</td> <td>{</td> <td>751</td> <td>{</td> <td>966</td> </tr> <tr> <td>法律サービス</td> <td></td> <td>78</td> <td></td> <td>122</td> <td></td> <td>136</td> </tr> <tr> <td>その他専門サービス</td> <td></td> <td>96</td> <td></td> <td>217</td> <td></td> <td>341</td> </tr> </table> }	ビジネス・サービス	{	385	{	751	{	966	法律サービス		78		122		136	その他専門サービス		96		217		341			
ビジネス・サービス	{	385	{	751	{	966																		
法律サービス		78		122		136																		
その他専門サービス		96		217		341																		
公共サービス	1,828	2,197	2,802																					
サービス業計	2,875	3,914	4,954																					
製造業	2,194	2,135	1,994																					
全産業	9,930	11,879	13,521																					

・対個人サービス…宿泊、対個人サービス、娯楽レクリエーション  
 ・ビジネス・サービス…広告、ビルサービス、人材派遣、コンピュータ・サービス、警備・探偵、自動車サービス、修理・リース・デザイン他  
 ・その他専門サービス…工学・建築サービス、会計・税務、研究・検査、経営・広報サービス

公共サービスは八〇年一八二八万人から二〇〇〇年二八〇  
 二万人へ一・五三倍となっており、この時期は対企業サ  
 ービスの伸び率が最大である。

さらに対企業サービスについてたちいって見ると、その  
 他専門サービス(工学・建築サービス、会計・税務、研究・  
 検査、経営・広報サービス)は一九八〇年九六万人から、  
 九〇年二一七万人、二〇〇〇年三四一万人へ最大の伸びで  
 あった。ビジネス・サービスのなかでは、ビル・サービス  
 が一九八〇年三七万人から二〇〇〇年八六万人へ、人材派  
 遣業が一九八〇年二四万人から二〇〇〇年一〇六万人、コ  
 ンピュータ・サービスが八〇年二二万人から二〇〇〇年二  
 五〇万人と伸びが顕著である。

(2) アウトソーシングの受け皿としての対企業サービスの急増

この時期の米国主要産業での強力な人員削減・業務外注化は、情報通信技術革新およびグローバル経済化による競争激化とスピード経済化によって、必然となったことは、W・ダビドフ、M・マローン『バーチャル・コーポレーション』(一九九三年、牧野昇訳、徳間書店)で系統的に述べられている。アメリカの主要産業での強力な人員削減については、ニューヨーク・タイムズ編『ダウンサイジング・オブ・アメリカ』(一九九六年、日本経済新聞社)、鈴木直次『アメリカ産業社会の盛衰』(一九九五年、岩波新書)で紹介されている。このことは米国における上層への富の集中・

中間所得層の没落、所得格差の拡大をもたらした。稲葉陽二『中流が消えるアメリカ』（一九九六年、日本経済新聞社）はそれを紹介したものである。米国では一九九〇年代半ばには家計の上位二割と下位二割の所得格差が十倍をこえた。

アウトソーシングの受け皿として急成長したのが、ビジネス・サービス、専門サービスであるが、それは小企業・自営業さらに人材派遣業の急増を含んでいた。とりわけ専門サービスのなかの「経営・広報サービス」は解雇された中間管理職、専門職が独立してつくった小企業が中心であった。L・C・サロー『資本主義の未来』（一九九六年、山岡・仁平訳、TBSブリタニカ）によれば、「フリーの自営業者の多くは人員削減の対象となった専門職の人たちで、顧客はほとんどいないが、失業の事実を認めることはプライドが許さないのでコンサルタントと称している」（同、二一七ページ）とのことであった。

飯盛『経済再生とサービス産業』（二〇〇一年、九州大学出版会）七章、飯盛『サービス産業』（二〇〇四年、新日本出版社）九章では、米国の一九八七年、九二年「サービス産業センサス」、九七年「経済センサス」の分析から、急増をたどった米国・自営サービス業では業者の過剰化と平均収入の低下がみられること、自営サービス業の急増は雇用の不安定化・賃金低下への対応としての多就業化・副業の増加を反映していること、を指摘した。アメリカ・サービス業における「給与支払なき事業所」すなわち「雇人なき自営業」は、一九八七年四六三万から九七年八五五万へ二倍近くに急増したが、九七年一事業所あたり売上は年間二・五三万ドルにとどまる。その他専門サービスでも二・八六万ドルにとどまる。九七年のサービス業・自営業者は四三〇万人であるから、米国の自営・サービス業は収入補充のための副業（本業は他の産業）が多く、しかも過剰となっており、その結果低収入となった。

米国での人員削減の波は一九八〇年代のブルーカラーから一九九〇年代にはホワイトカラーへ及び、ホワイトカラーの削減は企業組織そのものの改編・フラット化（リエンジニアリング）と結びつけた情報化投資によってす

日本経済の再生とサービス産業（Ⅱ）

〈表4-2〉 専門・技術サービス就業者数の推移（万人）  
 米国：Employment and Earnings. による

	1980年	1990年	2000年
コンピュータ・サービス+広告	41	109	278
法律サービス+その他専門サービス	174	339	477
専門・技術サービス小計	215 (2.17)	448 (3.77)	755 (5.58)
全産業	9,930	11,879	13,521

日本：「国勢調査」による

	1980年	1990年	2000年
情報サービス+広告	27	77	110
専門サービス	74	125	141
専門・技術サービス小計	101 (1.81)	202 (3.27)	251 (3.99)
全産業	5,581	6,173	6,289

められた。これによって米国では、高賃金の専門職・技術職の業務が外注化されてゆき、その受け皿として専門・技術サービスを提供する企業関連サービス業が急増したのである。そしてそのなかではリストラされた管理職・専門職の人たちがつくった小さな企業がかなりのウェイトを占めていた。

(3) わが国での試み

対企業サービスのうち専門職・技術職の分野は、米国ではコンピュータ・サービス、広告、法律サービス、その他専門サービス（工学・建築サービス、会計税務、研究検査、経営広報サービス）である。日本では、情報サービス・広告、専門サービス（法務財務会計、土木建築サービス、機械設計、その他）が、それにあたる。これら専門・技術職関連対企業サービスの就業者数は、米国では一九八〇年二一五万人から二〇〇〇年七五五万人へ三・五倍、五四〇万人増と急増し、全産業就業者に占める比率も二・二%から五・六%へ上昇した。これに対し日本でのその就業者は、一九八〇年一〇一万人から二〇〇〇年二五一万人へ二・五倍、一五〇万人増へ増加し、全産業に対する比率は一・八%から四・〇%へ上昇した。日本と比較して米国での専門・技術サービス関連対企業サービスの伸びは極めて大

である。これは米国における専門職技術職・中間管理職削減の大きさを示すものである。(表4-12)。

わが国では、一九八〇年代後半・バブル経済期には内需拡大による成長の持続が課題とされ、この考えは宮沢内閣の経済計画『生活大国五ヵ年計画』(一九九二年)に至るまで貫かれていた(飯盛『サービス産業論の課題』一九九三年、一章)。一九九三年からの円急騰、製造業海外移転加速化を経て、国内均衡から国際分業志向への転換がなされ、規制緩和と競争促進をとおしての低コスト化・高コスト構造は止すなわち国際競争力の維持が構造改革の目標となった。『経済白書』一九九六年版は、規制緩和による非貿易財産業(建設、第三次産業)の低コスト化が内外価格差縮小を実現すると述べている。これは三次産業、建設業での保護政策を撤廃して、建設費・輸送費・流通費・燃料費・サービス費用などを低下させ、それによって低コスト化を図ろうとしたものであった(飯盛『規制緩和とサービス産業』一九九八年、二章)。一九九〇年代後半になると、コア業務に特化し外部サービス利用を広げコスト削減を図る傾向(アウトソーシングによるコスト削減)について通産省・ソフトインダストリー懇談会(一九九六年)などが調査を実施している(飯盛、同前、六章参照)。小淵内閣時代に堺屋太一氏がとりまとめた『経済戦略会議答申』(一九九八年)は、一九八〇年代の停滞から九〇年代の成長へと転換したアメリカ経済を再生のモデルとしたものであった(飯盛『経済再生とサービス産業』二章、参照)。

小泉内閣は二〇〇一年「骨太の方針」のなかで「サービス部門五三〇万人雇用創出プラン」を作成し、非効率的産業の処理によって生ずる大量の雇用喪失の埋め合わせを検討した。この時期に産業構造審議会・新成長政策部会は『サービス経済化の課題と雇用問題について』(二〇〇二年)という報告を作成し、そのなかで一九九〇年代の日本・米国におけるサービス産業雇用の比較を具体的データにもとぎ詳しく分析した。それは、九〇年代の米国では情報化投資の加速化でホワイトカラーの削減が進み、これによって製造業のコスト競争力が強まった、米国では製造業の競争力強化とビジネス支援サービス業の急成長が一体となって進んだのであり、わが国でもこの方向が

避けられない、としている。

この報告書は、一九九〇年代米国では「製造業の競争力強化対策（外注化）がサービス業の発展をもたらす一方で、サービス業の発展が製造業の競争力のさらなる強化をもたらす」という相互依存関係が深化したのに対し、わが国では間接部門の合理化・不採算部門からの撤退・コア業務への集中が進んでいない、と結論づけている。この報告書では、九〇年代米国におけるサービス業雇用急増は、既存のサービス業企業による雇用吸収というよりは、自営業者としての独立開業をも含めた起業、創業が大きな役割をはたしたことも指摘している。そして最後に、米国の公共サービス部門の対全産業就業者比率は日本の二倍であり、その比率を米国並みに引き上げれば八〇〇万人の雇用増が実現できるが、そのさい官制市場の民間解放も必要である、と説いている（詳細には飯盛「サービス産業」七章二節を参照）。日本でも人件費削減をとおして二〇〇〇年以降企業利益の回復がすすんだのであるが、これは米国のような専門職・中間管理職の削減というよりは、新規学卒採用の圧縮、非正規雇用の増加という形で実行されたのであり、若年層での貧困層の増大・未婚者の増加・少子化をもたらしている。

#### 第四節 国際競争力の担い手として重視されるサービス産業……二〇〇〇年以降

##### （一） サービス・イノベーションの主張

二十一世紀に至って、中国など新興諸国の製造業分野での競争力強化を背景に、先進諸国はサービス産業での競争力強化を重視すべしとの主張が現れている。米国では一九八〇年代以降、ソフトウェア、特許、コンサルティング、法務、会計など先端的サービスでの輸出が急増し、輸出額の三分の一はサービスが占めている。日本では、バブル崩壊後の長期不況からの脱却をふまえ、わが国経済を新たな成長段階へ引き上げようとする成長力強化・新成



〈表4-3〉 サービス産業の実質付加価値上昇率（2001～04年平均）の要因分解

	日本	米	英	独	仏	EU計
実質付加価値上昇率(%)	1.0	3.5	3.4	1.1	1.6	1.8
労働投入の寄与	0.3	0.6	3.1	0.6	0.9	1.5
労働生産性の寄与	0.8	2.8	0.3	0.5	0.7	0.3

出所：2007年『通商白書』181～183頁。

3-3-6、7、8、9、10、11図より作成。資料は、EU KLEMS Database.

〈表4-4〉 サービス産業の労働生産性上昇率（2001～04年平均）の要因分解

	日本	米	英	独	仏	EU計
労働生産性上昇率(%)	0.8	2.8	0.3	0.5	0.7	0.3
IT資本の寄与	0.2	0.7	0.7	0.3	0.2	0.4
非IT資本の寄与	0.9	0.2	-0.3	0.5	0.4	0.2
TFPの寄与	-0.4	1.9	0.0	-0.4	0.1	-0.4

出所：2007年『通商白書』184～185頁。

3-3-13、14、15、16、17、18図より作成。

長経済構築の主張が登場した。その出発点をなすのは、経済産業省『新経済成長戦略』（二〇〇六年）であり、それはたちおくれたわが国のサービス産業を製造業と並ぶ「双発のエンジン」に革新すべしと説き、その第三章・三節をサービス産業の革新（サービス・イノベーション）にあてている。

サービス・イノベーションの主張は小泉内閣末期に作成された「骨太方針〇六」で登場し、続く安倍内閣の「骨太方針〇七」はサービス産業の生産性向上のためのサービス革新戦略、サービス・イノベーションへの具体的取り組みを掲げている。これをうけて二〇〇七年『通商白書』の第三章は「わが国サービス産業の競争力強化とグローバル展開」にあてられ、その第三節では、わが国サービス産業の現状と課題が欧米諸国との比較から分析されている。その具体的分析は次のとおりである。二〇〇一年から二〇〇四年までのサービス産業の実質付加価値（生産額）年平均伸び率は、米国三・五%、英国三・四%、フランス一・六%に対し、日本は一・〇%と低い。実質付加価値（生産額）の伸び率を、労働投入量増加の寄与と労働生産性上昇の寄与に分解すると（表4-3）のようになる。

これによれば、米国では労働生産性が大きく上昇し労働投入



量も少し伸びたことで、サービス産業の生産額伸び率は最も大である。これに対しわが国では、労働生産性・労働投入量いずれも伸び率は小さく、生産額の伸び率は最小である。こうして〇七年版『通商白書』は、日米間比較から、わが国サービス産業の生産額伸び率の低さの原因を、労働生産性上昇率の低さに求めている（同、一八〇一—八一ページ）。だがこの表をみれば、英国の生産額伸び率も米国と同じくらい大であり、それはむしろ労働投入量増加によるものである。さらに独、仏、EU計ともに生産額の伸びに対する寄与はむしろ労働投入量増加の方が大である。わが国サービス産業の生産額伸び率の低さは、対米比較では労働生産性伸び率の低さによるといえるが、対欧州比較ではむしろ労働投入量伸び率の低さによるというべきである。そして労働投入量伸び率の低さは医療・福祉の抑制の結果といえよう。

続けて〇七年版『通商白書』は、サービス産業の労働生産性上昇率を、IT資本蓄積の寄与、非IT資本蓄積の寄与、TFP（全要素生産性）変化の寄与部分に分析し、日・米・欧での比較を実施する（表4-4）。この比較によれば、わが国サービス産業の労働生産性低迷の原因は、IT資本蓄積の不足とTFP上昇率の低迷にあるといふことになる。また、労働生産性上昇へのIT資本の寄与が大であるのは米・英のみであり、TFPの寄与が大であるのは米国のみである（同、一八四—一八五ページ）。なおTFP上昇は、サービスの質そのものの向上、人材育成によるところが大である。〇七年『通商白書』はさらに、わが国サービス産業のIT投資はハードウェアへの投資が七割を占め、ソフトウェアへの重点化が遅れていること、米国サービス産業のIT投資は二〇〇〇年以降ソフトウェアへの投資が六割以上を占めていることを指摘する（同、一八七—一八八ページ）。

以上のようにサービス産業の生産額伸び率を引き上げるため、労働生産性の上昇とそれを可能とするIT資本蓄積とりわけソフトウェアへの重点化、TFP上昇が説かれる。だが、労働生産性上昇によってサービス産業が大きく成長しているのは米国のみである。欧州諸国でのサービス産業の伸びはむしろ労働投入量の増加によって生じて

いる。サービス・イノベーションの主張は、国民生活の需要をみたすサービス部門の発展ではなく、国際競争力強化、企業を対象とする専門・技術サービスを中心にしたものであり、もっぱら労働生産性上昇・IT化が強調されることとなる。教育・医療福祉、文化など生活の質向上をもたらず公共サービスの充実こそが必要なのであり、その前提は十分な人員の配置であるからそれは雇用拡大⇨内需拡大⇨経済安定化につながるのである。

二〇一二年版『通商白書』は三章三節で、わが国サービス産業の海外事業展開を分析している。わが国のサービス貿易では輸出額対GDP比は主要国のなかで最低の二%にとどまり、ドイツと比して法務・会計・研究開発など専門・技術サービスの輸出競争力が弱いと指摘する。そしてわが国サービス産業の海外事業展開の例として、宅配便(ヤマト)、コンテンツ産業(講談社、VIZ Media)、外食産業(吉野家、モスバーガー)、教育(クモン、ベネッセ)、ホテル・旅館、コンビニ・スーパーをとりあげている。

## (2) サービス・サイエンスの動向

サービス・イノベーション、サービスの生産性向上を検討する学問分野としては、サービス部門への科学的・工学的アプローチをとるサービス・サイエンス、サービス工学と呼ばれる分野が登場している。経済産業省『サービス産業におけるイノベーションと生産性向上に向けて』(二〇〇七年)によれば、その内容は、サービス設計支援システム(CAD)、認知工学における消費者ニーズの把握、サービス提供プロセスの工学による最適化などである。

サービスを科学の対象としてとらえ、IT、コンピュータ科学、応用数学、ビジネスマネジメント、マーケティング論などを融合する新しい学問領域の体系を示したものとしては、上林憲行『サービス・サイエンス入門』(二〇〇七年、オーム社)、亀岡秋男『サービス・サイエンス』(二〇〇八年、NTS)がある。B・スタウス編『サービス・

サイエンスの展開』(二〇〇九年、近藤隆雄訳、生産性出版)は、サービス・サイエンスにかんする国際会議論文集である。木下栄茂編『サービス・サイエンスの理論と実践』(二〇一一年、近代科学社)は、実践例も含めた著作であるが、そのなかでは、サービス産業のイノベーションすなわち生産性向上をすすめればその雇用は減って失業者が増えることになるから、まず別のところで雇用吸収の受け皿をつくったうえで、イノベーションをすすめるべきだ、と指摘している。雇用吸収の受け皿となりうるのが公共サービスであることはいうまでもない。

なお、白井義男『サービスの経営管理』(一九九五年、同友館)、同『レジャー産業のサービス・マネジメント』(一九九九年、同友館)、同『サービス・マーケティングとマネジメント』(二〇〇三年、同友館)では、従来の経営工学の手法を用いてサービスのマネジメントを検討している。すなわち、サービスの設計で「ブループリント」、サービスに対する顧客満足の要因分析で「魚の骨」「コンジョイント分析」、サービスの品質管理で「品質管理図」の手法を用いている。これらは、サービス・イノベーションの主張が登場する以前での従来の経営工学の手法による分析である。白井氏の分析は、羽田昇史編『サービス産業経営論』(二〇〇二年、税務経理協会) 四章、五章で要約されている。

欧州でのサービス・マネジメント研究の到達点を示すものとしては、B・V・ロイ他編『サービス・マネジメント』(二〇〇四年、白井義男訳、ピアソン)がある。米国でサービス・マーケティング論の代表的な入門書とされているR・フィスク『サービス・マーケティング入門』(二〇〇四年、小川孔輔訳、法政大学出版会)では、サービスの双方向性が強調されている。これらサービス・マネジメントあるいはマーケティングの方法に対するサービス・サイエンスあるいはサービス工学の新鮮さはIT技術を中心に据えていることにある、と思われる。

### (3) 新自由主義の展開とサービス経済化評価の変遷

一九六〇年代末から一九七〇年代にかけて登場した脱工業社会論は、資本主義の順調な成長を背景とした福祉国家実現を志向したものであった。だが一九七〇年代後半には石油ショックによって世界的な成長の時代は終わり、不況とインフレが同時に進行するスタグフレーション状況となり、そのなかで福祉を維持するために赤字財政化が深刻となる。一九七〇年代末には福祉国家体制・大きな政府を排撃する新自由主義の潮流(M・フリードマンらのマネタリズム、ブキャナンらの公共選択理論)が強まり、イギリスのサッチャー政権(一九七九年)、米国のレーガン政権(一九八〇年)が成立する。

一九八〇年代は、経済グローバル化(中国、ASEANの外資導入工業化)により新自由主義の主張は世界経済レベルでの市場原理の徹底化へと広がり、市場原理の復権、公共部門・福祉の抑制と並んでME技術革新(製造分野)が進展する。そして脱工業社会論を幻想として製造業の復権・新工業化を説く潮流が強まった。一九九〇年代は、冷戦終焉により旧ソ連・東欧も市場経済に包摂されることでグローバル化は本格化し、軍事関連の情報通信技術が民間移転されオフィス分野の合理化がすすむ。これによって新自由主義は定着し、九〇年代の大競争時代なかで、コスト削減⇨外注化の受け皿としての企業関連サービス産業の役割が高まり、その肥大化がすすむこととなった。

さらに二十一世紀に至ると、新自由主義の帰結である金融投機化が強まり、製造業での新興諸国の役割の高まりを背景に、先進諸国はサービス産業での競争力強化を重視すべしとの主張がサービス・イノベーション構想として登場した。以上の展開については『佐賀大学経済論集』四一卷四号(二〇〇八年)掲載の飯盛「新自由主義の展開と帰結」をみられたい。また一九七〇年代後半からの世界的な新自由主義の登場とその理論、わが国でのその実行としての臨調路線の展開については、飯盛『経済政策と第三次産業』(一九八七年)一、二、三、四章で述べてい

る。

佐伯啓思『経済学の犯罪』（二〇一二年、講談社）によれば、先進諸国は一九七〇年代にはすでに、過剰となった生産能力を吸収できるだけの需要が形成されない「過剰性の経済」となり、それを背景にダニエル・ベルの脱工業社会論が登場したのであるが、その後の米国では、それ以前の工業化段階Ⅱ「稀少性の経済」にふさわしいシカゴ学派的な徹底した市場競争主義Ⅱ新自由主義が採用され、IT革命、金融革命が加わって今日の不安定なグローバル資本主義をもたらした。佐伯氏は、脱成長主義への社会像を構想し官民協調のもとでそれへ向けた公共計画を実現することが、日本の活路を開くことになる、としている（同、九章）。

## 第六章 生産的労働とサービスをめぐる論争

本章では、サービス部門の位置づけをめぐる論争史を一九五〇・六〇年代の生産的労働論争、一九七〇・八〇年代の価値形成労働論争、一九九〇年代以降の労働過程特性をめぐる論争に区分して検討する。サービス労働価値生産説にたつことよってサービス部門の実態分析は可能となり、この説は有用効果（無形使用価値）生産説と労働対象不在説によつて成りたつことを主張する。また、現状分析と批判の課題は、労働解放論としての生産的労働論の理解、「非再生産的活動」の概念による腐朽性批判によつてなされると考える。価値論の基礎に唯物史観があるとする通説の誤りも指摘する。

### 第一節 生産的労働論争……一九五〇・六〇年代

#### (1) 第三次産業の肥大化Ⅱ腐朽性・寄生性の深化という見方

マルクス経済学におけるサービス部門の位置づけをめぐる論争はまず、マルクスにおける生産的労働規定の問題、すなわち生産的労働論争として展開された。スターリンの指示によつて作成されたソ連邦科学院『経済学教科書』（一九五四年）は、その十四章で資本主義社会の国民所得を、三十六章で社会主義社会の国民所得を扱っているが、そこでは、生産的労働Ⅱ物質的財貨を生産する労働のみが国民所得を生み出すという定式が示されている。この考えの背景には、「物質的生産の第一義的役割」という唯物史観の基本命題を価値論の前提とみなす通念があった。

そして流通やサービスをたずさわる人々は物質的生産分野で生みだされた所得によつて扶養されるのであって、

現代資本主義における物質的生産の比重低下Ⅱ第三次産業の増大はその腐朽性・寄生性の深化を示すものとされた。さらに、不生産的な部門の働き手の割合を少なくして物質的生産部面で働く人々の割合を大きくすることが、国民經濟的課題である、としていた。

## （2） わが国の通説

生産的労働とは物質的財貨を生産する労働であるといういわゆる生産的労働の本源の規定をもとにつくられたマルクス主義の国民所得論は、現代資本主義における第三次産業の比重増大をその腐朽性・寄生性の深化として批判することになる。この物的生産物概念による国民所得論は、わが国では岩波書店『日本資本主義講座』（一九五四年）のなかで、都留重人、野々村一雄、上杉正一郎、広田純、田沼肇の各氏らによって展開された。だが、マルクスによる生産的労働の規定には、労働過程の視点からする本源の規定（物質的生産活動のみが生産的）と並んで、資本の価値増殖の観点からする歴史的规定と呼ばれるものがあり、この歴史的规定によれば、流通・サービス部門の労働でも資本に利潤をもたらせば生産的とみなすことができる。マルクス自身による生産的労働のこの二つの規定の関係をいかにとらえるかが論争の焦点となった。

この段階での論争の到達点を示すものは、金子ハルオ『生産的労働と国民所得』（日本評論社、一九六六年）である。物質的財貨を生む労働だけが生産的労働であり、価値したがって国民所得を生産し、流通やサービスの担い手は物質的生産分野によって扶養されるという通説は、金子ハルオ氏によって首尾一貫した体系へ仕上げられた。金子氏は、本源の規定と歴史的规定のいずれでも生産的となる労働が国民所得を生産する、とされた。

この時代は工業化による高度成長の時代であり、第三次産業の肥大化を腐朽化・寄生化とみなす見解は説得力があった。また不生産的なサービス部門は物財生産部門がうみだす国民所得の再分配で維持されるという主張は、当

時の社会主義諸国では教育・医療などが無償であったことから、納得できるものであった。この段階の論争については、飯盛『生産的労働と第三次産業』（一九七八年・青木書店）三章で検討している。

## 第二節 価値形成労働論争……一九七〇・八〇年代

### (1) 論争の転換

だが、工業化による生産力発展をもとに教育・医療や生活関連・余暇関連サービスの拡大が顕著となることで、サービス部門の重要性が認識されその正当な位置づけが求められるようになった。生産的労働規定をもとに価値形成労働論・国民所得論を展開しようとしたところに一九五〇・六〇年代の生産的労働論争の誤りがあった。価値形成労働論は『資本論』冒頭商品論で登場し、生産的労働の本源的規定は一卷三篇五章「労働過程と価値増殖過程」で、その歴史的規定は一卷五篇十四章「絶対的および相対的剰余価値」で登場する。価値論と生産的労働規定は元々次元を異にするものであった。この点を最初に指摘したのは阿部照男氏であった（一九六七年発表の論文、同『生産的労働と不生産的労働』新評論、一九八七年に再録）。

一九七〇年代以降はサービス部門の価値論・再生産論における位置づけの問題は、価値形成労働論そのものとして論じられることとなった。すなわち、有用効果（無形使用価値）概念を軸としたサービス労働価値生産説が赤堀邦雄『価値論と生産的労働』（一九七一年、三一書房）、飯盛『生産的労働の理論—サービス部門の経済学』（一九七七年、青木書店）によって提出され、通説との間での論争がみられた。この間の論争については、飯盛『サービス経済論序説』（一九八五年、九州大学出版会）八章、飯盛『経済政策と第三次産業』（一九八七年、同文館）九章で検討している。一九七〇年代以降はサービス労働価値生産説が優勢となっていたのであるが、それを不生産的とする通説から



の反論は、大吹勝男『流通費用とサービスの理論』（一九八五年、梓書房）、渡辺雅男『サービス労働論』（一九八五年、三嶺書房）で示された。またこの時期、旧ソ連でもサービス部門を価値形成的とする主張が多数現れており、それについては、飯盛『生産的労働の理論』（一九七七年、青木書店）の後半部分で紹介している。

## （2） サービス労働価値生産説の展開

価値形成労働をめぐる論争は、一九五〇・六〇年代に交通経済論の分野で展開された交通Ⅱ生産論争を引き継ぐ形で展開されたものであった。『資本論』二巻一篇では、運輸業は場所移動という無形の生産物（使用価値）をうみだし価値を形成する（有効効果生産説）としており、この説を無形生産物をうむサービス部門一般へ適用することで、サービス部門の価値生産が主張される。交通Ⅱ生産論争の詳細な検討は、馬場雅昭『サービス経済論』（一九八九年、同文館）、同『流通費用論の展開』（一九九九年、同文館）にみられる。

なお、『資本論』冒頭商品論では、価値とは物質化・対象化された人間労働であるという規定があり、これは生産的労働の本源的规定と並んで、物財生産活動のみを価値形成的とみなす通説の論拠となっていた。赤堀邦雄氏は、冒頭商品論は物財生産を対象としたものであるから、サービス部門の分析ではそれは無視してよいとしている。だが私は、冒頭商品論では生産物（使用価値）は自然素材と有効効果の結合とされていることから、自然素材がないサービス部門では有効効果そのものを生産物とみなす理解が可能であると考えている。これによって『資本論』二巻一篇の運輸業・有効効果生産説も冒頭商品論の具体化として、すなわち冒頭商品論と二巻一篇運輸業・有効効果生産説を統一的に理解することができる。

労働価値説へのサービス部門の組み入れは、それがうみだす無形生産物（使用価値）をとらえる「有効効果」概念の確立によって可能となった。それが実質的に確立したのは、『資本論』二巻第一草稿（一八六五年）での運輸

業規定（人間あるいは商品の場所移動という無形生産物）においてであり、その直後に完成された『資本論』第一巻初版（一八六七年）の冒頭商品論で有用効果（Nutzeffekt）概念が登場するのである。そしてこの十年後に執筆される『資本論』二巻一章の原稿で、人間の運輸・商品の運輸をも含む運輸業の一般規定としての有用効果生産説が整然と述べられたのである。

これらに先行する『剰余価値学説史』（一八六一―一六三年）のなかで、サービスの価値にかんする叙述がいくども登場するのは、マルクスじしんがサービス部門への労働価値説の適用の必要性を理解していたためである、とみるべきである。サービス労働価値生産説は有用効果（無形生産物）生産説を根拠とするのであるが、これが登場する『資本論』二巻一章はその執筆時期（一八七七年）からみてマルクスの完成された学説といふべきものであり、サービス部門が社会的分業の環となることを予測してそれへの価値論の適用を示したものととらえるべきである、と私は考える（政治経済研究所『政経研究』九九号、二〇一二年、飯盛「サービス部門価値生産説の論拠」）。但馬末雄氏は、『資本論』二巻一章での人間の運輸と商品の運輸をともに説明する有用効果生産説は、元々は人間の運輸に限定していた「有用効果生産説」を商品の運輸へまで拡張してしまった「統合有用効果生産説」であり、いわば未完の試行錯誤であるとみる（同、『商業資本論の展開』二〇〇〇年・法律文化社）。だが有用効果生産説こそはマルクスの完成された学説であり、サービスを含む労働価値論の展開を可能とするものであったのである。

### 第三節 サービス労働・労働力価値形成説の登場……一九九〇年代以降

#### （1） サービス労働は人間に対象化されて労働力を生産するという見解

一九九〇年代に至ると、サービス労働は労働力を形成することで価値を生産するとみる「第三の説」が登場する。

この説は斎藤重雄編『現代サービス経済論』（二〇〇一年、創風社）、同『現代サービス経済論の展開』（二〇〇五年、創風社）、榎田豊『サービスと労働力の生産』（二〇〇三年、創風社）で示されている。斎藤氏は、物財生産を生産活動とする生産的労働の本源的规定と『資本論』冒頭商品論の「対象化・物質化」規定を前提としたうえで、労働力再生産にとってサービス部門が不可欠になっているという事実を背景に、サービス労働は労働対象である人間を変化させて労働力という生産物をつくりだし、価値を形成すると主張する。物質的生産に不可欠となっているサービス部門は本源的生産活動であり、サービス労働は人間そのものに対象化・物質化される、ということである。

労働力を形成するサービス労働は物質的生産活動に不可欠であるから、物財生産労働と同じく価値を形成するとみる見解は、長岡豊『資本と労働』（一九七二年、有斐閣）、松原昭『賃労働と社会主義』（一九七六年、早稲田大学出版会）、置塩信雄『現代資本主義分析の課題』（一九八一年、岩波書店）にもみられたものである。

だが労働力とは人間能力の総体であって生産物ではなく、資本関係のもとで商品化を強制されているのである。それは擬制的商品であり、労働力は生産物ではなくしたがって人間そのものは労働対象（生産物の主要実体・自然素材）ではない。サービス部門の生産物は無形生産物（有用効果）そのものであり、これはサービス部門における労働対象の不在によるものである。有用効果生産説と労働対象不在説は一体としてサービス労働価値生産説を構成する。サービス労働・労働力価値形成説は通説を前提とした折衷説である。

## （２） サービス部門の労働過程特性……労働対象の不在

有用効果生産説に立つことよってサービス労働価値生産説を徹底化させることができるのであり、国民所得統計等を用いたサービス部門の実態研究はこれよって可能になる。なお対人サービスの労働過程では人間そのものが労働対象・原料になるという見解は、鈴木和雄『接客サービスの労働過程論』（二〇一二年、御茶の水書房）、森田盛

也『価値と剰余価値の理論』（二〇〇九年、作品社）でもみられる。前者は接客労働、後者は熟練形成労働を論じた著作である。サービス労働・労働力価値形成説の登場による第三段階の論争は、サービス部門の労働過程特性をめぐる議論となっている。物財生産部門と比したサービス部門の特徴は労働対象の不在であるという見解を私は『サービス産業論の課題』（一九九三年、同文館）七・八章で示した。

『剰余価値学説史』第一分冊・余論では、サービス提供の一部である精神的生産において媒体への対象化によって流通可能となるばあいがあることを書籍・絵画を例に指摘している。精神的生産すなわちマスコミ、教育研究、芸術などで用いられる媒体は補助材料であつて労働対象ではない。映画や新聞というのは物質としてのフィルムや新聞紙ではなく、それが提供するものは「情報そのもの」であることは五十年前の論争のなかで強調されていた。馬場雅昭『サービス経済論』（一九八九年、同文館）は、サービス提供の対象はサービス提供者の所有対象とはならない、サービス提供者がサービス提供の対象を購入することはないということが、物的生産と区別されるサービス提供の特性であると強調する。そして、サービス提供において生産手段は労働手段のみであり、労働対象は含まれない、と強調する。

馬場氏は、サービス部門・労働対象不在説を運輸業分析から導き出したのであるが、私がこの説を打ち出したのは『サービス産業論の課題』（一九九三年）八章での精神的生産の分析をとおしてであった。『資本論』一卷五章一節「労働過程」では、労働過程の三要素として労働そのものと労働対象と労働手段があげられる。だがサービス部門においては、新たな生産物へ素材的に移転される労働対象（物質的基体、自然素材）は存在しないのであり、労働過程の結果としてみだされるのは無形生産物としてのサービスそのものである。サービス部門のなかでも消費者がサービスを視覚・聴覚で享受する画像・音声・文字情報提供では媒体が補助材料の役割を担うこととなる。マルクスは『聖家族』（一八四四年）、『ドイツ・イデオロギー』（一八四六年）でこれらを「精神的生産」と呼んだ。

なお、原丈人『二十一世紀の国富論』（二〇〇七年、平凡社）は、ソフトウェアを有形の「物的工業製品」と区分して、人間の知恵が生み出す無形の「知的工業製品」ととらえている。

#### 第四節 生産的労働論の再構成と唯物史観

##### （1）労働解放論、腐朽性批判の規定

生産的労働論争は国民所得論構築と同時に第三次産業の現状分析と批判（腐朽性と寄生性の批判）をも目標としていた。その後、前者は価値形成労働論へと純化されたのであるが、後者の課題に取り組むためにはマルクス生産的労働論そのものの再構成が必要となってくる。それは、労働解放論・変革主体形成論としての生産的労働論の理解、腐朽性・寄生性の批判規定としての「非再生産的活動」概念の抽出によってなされる。マルクスによる生産的労働の本源的规定と歴史的規定は、労働過程（使用価値生産）の担い手であると同時に価値増殖過程（剰余価値生産）の担い手であるという資本主義的労働の二重性・矛盾をとらえた概念（対立物の統一）であり、それは資本による労働の包摂を批判するとともに、資本主義の発展そのものが労働主体の成長⇨労働の資本からの解放を必然とすることを説いている（『資本論』第一巻四篇十三章「機械と大工業」とりわけ九節・工場立法）。マルクスの生産的労働論は労働解放論・変革主体形成論として理解すべきものであり、労働主体の成長は教育・医療・福祉など人間の発達にかかわるサービス部門の拡大によって保障されるのである。この観点からの『資本論』一卷四篇の理解は、芝田進午『人間性と人格の理論』（一九六一年、青木書店）八章で最初に示されたものであった。

さらに、いわゆる現代資本主義の腐朽性・寄生性を批判する規定として、マルクスには、社会的再生産の進行にとって必要か不必要かという視点からの区分、すなわち再生産的活動と非再生産的活動の区分がある。「非再生産

的活動」の概念は『直接的生産過程の諸結果』（二八六三年）のなかで登場し、『資本論』二巻三篇・再生産論では、消費手段生産部門の亜部門として奢侈品生産部門が登場する。いわゆる通説によれば、第三次産業は所得（生産物）を生まぬとしてその拡大そのものが腐朽性・寄生性の指標とされるのであるが、それを表示するのはむしろ再生産的部門（奢侈品、肥大化した流通機構、投機的活動）である。私の最初の著作『生産的労働の理論』（一九七七年）『生産的労働と第三次産業』（一九七八年）ではこれらの点を強調した。

『生産的労働と第三次産業』二章では、『剰余価値学説史』のなかでマルクスは、節欲を説くミスと浪費を説くマルサスの対比、前者の正当性の評価から、社会的再生産の観点からの生産的労働規定を引き出している、と指摘した。わが国では一九七〇年代前半の物価暴騰期に商業部門の対GDP比が七一年一四・〇%から七四年一五・二%へ上昇し、一九八〇年代後半のバブル経済期には金融保険不動産業のそれが八五年一五・四%から八九年一六・九%へ上昇した。これら不生産的な流通部門の肥大化は正常な経済活動を阻害するものとなり、その抑制が不可避となったのである。

## （2）唯物史観と価値論……「物的生産の第一義性」と「土台―上部構造論」のちがひ

生産的労働論争の混乱の原因は、生産的労働規定を価値論の前提とみなしたところにあるのであるが、さらにその理解の根底には「物質的生産の第一義的役割」という唯物史観の命題と価値論とを結びつける理解がある。通説の代表である金子ハルオ氏は、マルクス経済学がサービス部門を価値非形成とみなすのは、それが「物質的財貨の生産こそは人間社会の存在と発展の根本条件」であるとすると唯物史観の考えにもとづいていることに由来する、と言う（同『サービス論研究』一九九八年、創風社）。金子氏より前の世代である遊部久蔵氏は『価値論と史的唯物論』（一九五〇年、弘文堂）で、「価値論と唯物史観の共通基盤は物質的生産過程である」とされていた。

唯物史觀を價值論の前提とみなす思考は、サービス部門を價值形成的とみる拡張派にもみられる。長岡豊氏は三節（一）であげた著書のなかで、「物的生産の第一義性」を「人間社会存続の基本条件」と読みかえ、サービス労働は今日ではこの「基本条件」となっているから生産的労働であり、價值形成的であると主張した。置塩信雄氏も三節（一）であげた著書のなかで、人間自身も自然の一部であるから人間にはたらきかけるサービス労働も自然変革活動であるとして、その價值形成を説いている。

「物的生産の第一義性」の命題を價值論の前提とみなす思考は通説・拡張節いずれにもみられるが、この命題は自然対人間の考察から得られるものであり、ブルジョア的生産關係の基礎を論ずる價值論の前提ではない。唯物史觀の基本命題には「物的生産の第一義性」と並んで「經濟的土台（生産諸關係）の規定的役割」（土台—上部構造論）もある。前者は自然対人間の考察からえられる生産力にかかわる命題であり、後者は社会的諸關係の考察からえられる生産關係にかかわる命題である。生産力にかかわる前者の命題を價值論と結びつけるのは誤りであり、この誤りをもたらししたのはこの命題と後者の命題の混同（後者の前者への還元）であると考えられる。

「物的生産の第一義性」の命題は、自然は人間より先に存在し、人間は自然によつて制約されるという客觀的事実により、自然に対する働きかけをとおしての生活手段の獲得（物質的生産活動）が人間生活の基本条件であることを示したものである。これに対して「土台—上部構造論」は社会的諸關係の検討そのものから導かれる命題である。『經濟学批判・序言』（一八五九年）にみられる唯物史觀の定式のなかで、マルクスは、人間社会を經濟的土台（生産諸關係）と上部構造（国家機構）の統一である「經濟的社会構成体」ととらえ、後者は前者を反映したものであると説いている。この命題は、国家の役割は生産諸關係の根幹である所有關係を維持することにあるとの理解を媒介として導きだされている。「物的生産の第一義性」の命題と「土台—上部構造論」がそれぞれ論拠を異にするものであることは、『ヘーゲル国法論批判』『経・哲手稿』、『ドイツ・イデオロギー』など唯物史觀形成過程の検



討によっても確認されるのであり、飯盛『サービス経済論序説』（二九八五年、九大出版会）五章で論じた。

生産諸関係は物的生産部門のみならず流通部門・サービス部門にも見い出せるものであり、これらを含む総体としての生産諸関係が社会の経済的土台（下部構造）を構成する。価値法則は生産関係に属するものであるから、サービス部門をも価値形成的とみなすことは、生産力にかかわる「物質的生産の第一義性」の命題となら矛盾するものではない。サービス部門を不生産的として所得再分配過程に位置づけるマルクス経済学の通説においては、国民所得統計や産業連関表を用いたサービス部門の実態分析は妨げられることになる。有用効果生産説に依拠したサービス労働価値生産説の立場にたつことによって、サービス産業の実態分析は可能となる。本章は、この観点から半世紀以上にわたるわが国の生産的労働・サービス論争を総括したものである。